



# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社 ハルテック

上場取引所 東・大

コード番号 5916

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.haltec.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 會田 正

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 北垣 一郎

TEL (03)5540-7121

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単位株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の金額は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,836	(13.3)	359	( )	321	( )
15年3月期	11,350	(30.0)	34	( )	7	(98.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	1,015	( )	45	73	-	-	8.9	1.9	3.3			
15年3月期	549	( )	24	58	-	-	4.6	0.0	0.1			

(注) 期中平均株式数 16年3月期 22,202,423株 15年3月期 22,358,283株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
16年3月期	3	00	0	00	3	00	66	-	0.6
15年3月期	5	00	0	00	5	00	111	-	1.0

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	17,085		11,192		65.5	505	70	
15年3月期	17,549		11,668		66.5	524	71	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 22,132,666株 15年3月期 22,238,530株

期末自己株式数 16年3月期 327,017株 15年3月期 221,153株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	4,000	50	30	0	00			
通期	9,500	200	100			3	00	
							3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円52銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1.(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (16. 3. 31現在)		前 期 (15. 3. 31現在)		増 減
		%		%	
(資産の部)					
<b>. 流 動 資 産</b>	<b>6,100,933</b>	35.7	<b>6,633,161</b>	37.8	<b>532,228</b>
現 金 預 金	1,066,370		762,681		303,689
受 取 手 形	91,667		153,477		61,809
完成工事未収入金	3,338,337		4,186,580		848,242
未成工事支出金等	1,371,829		1,187,696		184,132
前 払 費 用	62,051		42,879		19,172
繰 延 税 金 資 産	46,640		68,187		21,546
その他流動資産	126,136		233,400		107,264
貸 倒 引 当 金	2,100		1,740		360
<b>. 固 定 資 産</b>	<b>10,984,136</b>	64.3	<b>10,915,859</b>	62.2	<b>68,277</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,247,459</b>	48.3	<b>8,567,056</b>	48.8	<b>319,596</b>
建物及び構築物	3,635,814		3,828,799		192,984
機械装置及び運搬具	477,229		578,150		100,921
工具器具及び備品	83,472		109,162		25,690
土 地	4,050,943		4,050,943		
<b>無形固定資産</b>	<b>18,133</b>	0.1	<b>21,602</b>	0.1	<b>3,468</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,718,543</b>	15.9	<b>2,327,201</b>	13.3	<b>391,342</b>
投資有価証券	2,176,791		1,588,514		588,277
子会社株式	80,000		100,000		20,000
長期貸付金	4,540		12,305		7,765
繰延税金資産			165,714		165,714
長期前払費用	92		129		37
長期未収入金	1,900		1,900		
差入保証金	434,257		436,601		2,343
破産更生債権等	30,342		84,056		53,714
その他投資その他の資産	51,875		52,890		1,014
貸 倒 引 当 金	61,255		114,910		53,654
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,085,070</b>	100	<b>17,549,021</b>	100	<b>463,950</b>

(単位：千円)

科 目	当 期 (16. 3. 31現在)		前 期 (15. 3. 31現在)		増 減
		%		%	
(負債の部)					
<b>. 流動負債</b>	<b>4,105,735</b>	24.0	<b>4,842,446</b>	27.6	<b>736,711</b>
支払手形	1,192,013		1,550,503		358,489
工事未払金	900,214		807,951		92,263
短期借入金			700,000		700,000
一年内返済長期借入金	214,800		141,600		73,200
未払金	20,243		183,099		162,855
未払法人税等	19,228				19,228
未払消費税等			166,156		166,156
未払費用	105,376		98,575		6,800
未成工事受入金	1,375,155		1,129,223		245,932
賞与引当金	109,526				109,526
その他流動負債	169,176		65,336		103,839
<b>. 固定負債</b>	<b>1,786,845</b>	10.5	<b>1,037,831</b>	5.9	<b>749,014</b>
長期借入金	657,350		97,150		560,200
退職給付引当金	583,808		786,191		202,382
役員退職慰労引当金	141,024		154,489		13,465
繰延税金負債	404,662				404,662
<b>負債合計</b>	<b>5,892,581</b>	<b>34.5</b>	<b>5,880,278</b>	<b>33.5</b>	<b>12,302</b>
(資本の部)					
<b>. 資本金</b>	<b>3,903,990</b>	22.9	<b>3,903,990</b>	22.2	
<b>. 資本剰余金</b>	<b>3,579,936</b>	21.0	<b>3,579,936</b>	20.4	
資本準備金	3,579,936		3,579,936		
<b>. 利益剰余金</b>	<b>3,205,093</b>	18.7	<b>4,331,523</b>	24.7	<b>1,126,430</b>
利益準備金	366,100		366,100		
任意積立金	3,661,945		4,135,008		473,062
配当準備積立金	50,000		50,000		
固定資産圧縮積立金	826,945		850,008		23,062
株式控除積立金	1,000		1,000		
別途積立金	2,784,000		3,234,000		450,000
当期末処理損失	822,951		169,584		653,367
<b>. その他有価証券 評価差額金</b>	<b>563,326</b>	3.3	<b>104,428</b>	0.6	<b>667,755</b>
<b>. 自己株式</b>	<b>59,858</b>	0.4	<b>42,279</b>	0.2	<b>17,578</b>
<b>資本合計</b>	<b>11,192,489</b>	<b>65.5</b>	<b>11,668,743</b>	<b>66.5</b>	<b>476,253</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>17,085,070</b>	<b>100</b>	<b>17,549,021</b>	<b>100</b>	<b>463,950</b>

## 1.(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 (14.4.1～15.3.31)		増 減
		%		%	
. 完成工事高	9,836,301	100.0	11,350,914	100.0	1,514,613
. 完成工事原価	8,828,994	89.8	9,707,383	85.5	878,389
<b>完成工事総利益</b>	<b>1,007,307</b>	<b>10.2</b>	<b>1,643,531</b>	<b>14.5</b>	<b>636,224</b>
. 販売費及び一般管理費	1,367,241	13.9	1,678,354	14.8	311,112
<b>営業利益 (営業損失)</b>	<b>359,934</b>	<b>3.7</b>	<b>34,822</b>	<b>0.3</b>	<b>325,111</b>
. 営業外収益	101,714	1.0	104,391	0.9	2,677
受取利息配当金	14,096		17,869		3,773
その他営業外収益	87,618		86,522		1,095
. 営業外費用	63,217	0.6	61,656	0.5	1,560
支払利息	19,914		24,286		4,372
その他営業外費用	43,302		37,369		5,932
<b>経常利益 (経常損失)</b>	<b>321,437</b>	<b>3.3</b>	<b>7,912</b>	<b>0.1</b>	<b>329,349</b>
. 特別利益	276,592	2.8	51,364	0.5	225,228
前期損益修正益	9,946		51,364		41,417
投資有価証券売却益	212,931				212,931
貸倒引当金取崩益	53,714				53,714
. 特別損失	821,855	8.3	705,292	6.2	116,562
固定資産廃棄損	4,871		5,834		963
固定資産売却損			23,813		23,813
投資有価証券売却損	121,016				121,016
投資有価証券評価損	46,340		626,030		579,689
早期退職金他	631,754				631,754
子会社整理損	16,857				16,857
貸倒引当金繰入額	1,014		49,614		48,599
<b>税金等調整前 当期純利益</b> (税金等調整前当期純損失)	<b>866,700</b>	<b>8.8</b>	<b>646,016</b>	<b>5.7</b>	<b>220,683</b>
法人税・住民税及び事業税	23,700		25,000		1,300
過年度法人税・ 住民税及び事業税			56,000		56,000
法人税等調整額	124,837		177,497		302,334
<b>当期純損失</b>	<b>1,015,237</b>	<b>10.3</b>	<b>549,519</b>	<b>4.8</b>	<b>465,718</b>
前期繰越利益	192,285		379,935		187,649
<b>当期末処理損失</b>	<b>822,951</b>		<b>169,584</b>		<b>653,367</b>

### 1.(3) 利益処分及び利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増 減
当期末処理損失	822,951	169,584	653,367
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	354,000	37,718	316,281
別途積立金取崩額	700,000	450,000	250,000
合 計	231,048	318,133	87,085
利益処分量			
株 主 配 当 金	66,397	111,192	44,794
(1株につき3円)		(1株につき5円)	
固定資産圧縮積立金		14,655	14,655
合 計	66,397	125,847	59,449
次 期 繰 越 額	164,650	192,285	27,635

## 2. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

材料貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 和歌山工場・千葉工場については定額法

大阪工場・その他の事業所については定率法

無形固定資産 ----- 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4. 重要な引当金の計上方法

#### (1)貸倒引当金

債権等の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

役員の退職慰労金に関して今期分は在職年数に算入しないことにしました（非常勤監査役を除く）。内規の適用の結果、9,946千円を特別利益に計上しております。

#### (4)賞与引当金

当期より支給額確定の時期や方法が変更になったため、従業員の賞与の支給に充てるため将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### 5. 完成工事高の計上基準

完成工事高は、原則として工事完成基準により計上しておりますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。工事進行基準は工期1年以上、契約金額2億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事について適用しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(注 記)

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,059,153千円	6,760,321千円
(2) 担保に供している資産		
有形固定資産	4,477,025千円	4,535,152千円
(3) 自己株式数	327,017 株	221,153 株
(4) コミットメントライン契約		
特定融資枠契約の総額	2,400,000千円	2,400,000千円
期末残高	千円	300,000千円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
(1) 完成工事高のうち		
工事進行基準により計上した金額	3,902,556千円	4,467,910千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 (15. 4. 1~16. 3.31)			前 期 (14. 4. 1~15. 3.31)		
	機械装置	工具器具 及び備品	合 計	機械装置	工具器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	258,703	73,110	331,813	570,343	59,911	630,255
減価償却累 計額相当額	193,783	50,062	243,845	472,544	47,862	520,406
期 末 残 高 相 当 額	64,920	23,047	87,967	97,799	12,049	109,848

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高などに占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算出しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 (15. 4. 1~16. 3.31)	前 期 (14. 4. 1~15. 3.31)
1 年 以 内	31,428	38,050
1 年 超	56,538	71,797
合 計	87,967	109,848

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める  
割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算出しています。

(3) 支払リース料及び減価償却累計額相当額

(単位：千円)

	当 期 (15. 4. 1~16. 3.31)	前 期 (14. 4. 1~15. 3.31)
支 払 リ ー ス 料	44,369	75,324
減 価 償 却 費 相 当 額	44,369	75,324

(注)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によってお  
ります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【流動資産】

(繰延税金資産)	(当期)	(前期)
賞与引当金繰入超過	44,905 千円	63,895 千円
その他	1,735 千円	4,291 千円
繰延税金資産合計	46,640 千円	68,187 千円
繰延税金資産純額	46,640 千円	68,187 千円

【固定資産】

(繰延税金資産)	(当期)	(前期)
退職給付引当金	54,274 千円	235,361 千円
役員退職慰労引当金	57,820 千円	63,340 千円
会員権評価損	56,668 千円	99,753 千円
その他	164,419 千円	397,939 千円
繰延税金資産合計	333,181 千円	796,394 千円
繰延税金資産純額	千円	165,714 千円

(繰延税金負債)	(当期)	(前期)
圧縮積立金	328,657 千円	574,656 千円
その他	409,186 千円	56,023 千円
繰延税金負債合計	737,843 千円	630,680 千円
繰延税金負債純額	404,662 千円	千円

(有価証券関係)

当期に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しています。なお、当期における子会社株式で時価のあるものはありません。

### 3 . 完成工事高・受注額及び受注残高

#### 1 . 完成工事高

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期	
	(15.4.1～16.3.31)		(14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
橋 梁	9,835	99.9	11,025	97.3
鉄 骨	0	0.1	324	2.7
計	9,836	100.0	11,350	100.0

#### 2 . 受注額

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期	
	(15.4.1～16.3.31)		(14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
橋 梁	7,063	99.9	6,970	98.5
鉄 骨	6	0.1	115	1.5
計	7,069	100.0	7,086	100.0

#### 3 . 受注残高

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期	
	(15.4.1～16.3.31)		(14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
橋 梁	10,493	99.9	13,265	99.9
鉄 骨	5	0.1	0	0.1
計	10,498	100.0	13,265	100.0

#### 4 . 役員 の 異 動 ( 平 成 16 年 6 月 29 日 付 )

執行役員制度導入と共に、本日別途開示しております。

以 上